



各位

平成 28 年 11 月 11 日

会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105
 代表者名 代表取締役社長 清水 隆 史
 問合せ先 執行役員 管理本部長 大野 幾 雄
 TEL (06) 6441-8801

特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 12 月期 第 3 四半期決算（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）において、下記のとおり特別損失が発生いたしましたので、その概要をお知らせするとともに、平成 28 年 8 月 10 日に公表いたしました平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

前期（平成 27 年 12 月期）において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。当第 3 四半期決算において、当該事象に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第 1 四半期 (A)	第 2 四半期 (B)	第 2 四半期 累計(A+B)	第 3 四半期 (C)	第 3 四半期累計 (A+B+C)
① 製品補償対策費					
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	16	1,092	1,108	1,217	2,326
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	—	85	85	173	258
諸費用	1,004	1,240	2,244	1,230	3,474
補償費用等	1,013	721	1,734	591	2,326
小計	2,033	3,139	5,173	3,212	8,385
② 製品補償引当金繰入額					
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	5,552	1,700	7,253	△276	6,976
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	107	2,462	2,570	1,968	4,539
諸費用	999	323	1,323	△80	1,243
補償費用等	525	86	612	267	879
小計	7,185	4,574	11,759	1,879	13,639
③ 合計(①+②)					
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	5,568	2,793	8,361	940	9,302
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	107	2,548	2,655	2,142	4,798
諸費用	2,003	1,564	3,568	1,150	4,718
補償費用等	1,539	807	2,347	858	3,206
合計	9,218	7,714	16,933	5,091	22,025

上表の第3四半期(C)③合計(①+②)に記載のとおり、状況が進捗し算定可能となったことにより、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用 9億40百万円、99棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用 21億42百万円、補償費用等 8億58百万円、諸費用 11億50百万円（主として、免震ゴム対策本部人件費等 約4億円、構造再計算費用 約3億円、免震ゴムの交換用設備に係る費用等 約1億円、自社品での交換に係る免震製品試作費用 約1億円）等を計上した結果、220億25百万円（製品補償対策費 83億85百万円、製品補償引当金繰入額 136億39百万円）を特別損失として計上しております。なお、前期（平成27年12月期）において、一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しましたが、当第3四半期決算において、当該事象に係る費用3億89百万円（製品補償対策費 1億4百万円、製品補償引当金繰入額 2億85百万円）を特別損失として計上しており、上述の免震ゴム問題に係る費用と合わせ、224億14百万円（製品補償対策費 84億89百万円、製品補償引当金繰入額 139億24百万円）を特別損失に計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、第4四半期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

2. 平成28年12月期 通期連結業績予想の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A) (平成28年8月10日発表)	395,000	52,000	45,500	18,000	141.74
今回修正予想 (B)	380,000	44,000	38,000	12,000	94.49
増減額 (B-A)	△15,000	△8,000	△7,500	△6,000	—
増減率	△3.8%	△15.4%	△16.5%	△33.3%	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年12月期)	407,789	63,381	56,814	1,674	13.19

3. 修正の理由

通期業績予想につきましては、為替が想定よりも円高に推移したこと、更なる市況の悪化が想定されること、上記1. で記載しております特別損失を計上したこと等により、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、前回発表時（平成28年8月10日）の予想を下方修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートは、1 US ドル=105 円、1 ユーロ=115 円を想定しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上